PARTIAL ENGLISH TRANSLATION of Japanese Patent Laid-Open No. Sho 60-72999

2. CLAIMS

A process for preparing a super-concentrated powder detergent characterized by neutralizing and mixing an unneutralized sulfonate and/or sulfide (hereinafter referred to as unneutralized material) with sodium carbonate in an amount of from 2 to 10 moles and water in an amount of from 1 to 10 moles, based on 1 mole of the unneutralized material, in a high shearing device, cooling the mixture to 40°C or less, pulverizing or disintegrating the cooled mixture together with a powdery zeolite and other detergent components, and granulating the mixture.

C	CC	Document Number	KD	Publication Date	cc	Application or Priority Number	KD	Application or Priority Date
ا ا	JP	1702393	С	19921014	JP	18354083	Α	19830930
Г J	IP	2007360	В	19900216	JP	18354083	Α	
ر J	JP	60072999	Α	19850425	 JP	18354083	Α	19830930
Publication formation overs the	ions n on	found. the left side of th	ne table re ation and p	ates to publication	number, kin	d. and date: information		

The particular of the second s

19 日本国特許庁(JP)

①特許出顧公開

⑬ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-72999

⑤ Int Cl.4 C 11 D 11/04 識別記号

庁内整理番号 6660-4H

❸公開 昭和60年(1985)4月25日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称 超濃縮粉末洗剤の製法

②特 顧 昭58-183540

②出 願 昭58(1983)9月30日

の発明者 佐々 嘉正の発明者 石川 剛

和歌山市関戸3丁目6の35 和歌山市西浜1130

和歌山市西浜1450

⑪出 顋 人 花王石鹼株式会社

東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号

の代理人 弁理士 古谷 馨

明 和 智

1 発明の名称

超微雄粉末洗剂の製法

- 2 特許請求の範囲
 - 1 未中和のスルホン化物又は/及び硫酸化物(以下、未中和物という)を、 酸未中和物 1 モルに対し 2 ~ 1 0 モルの炭酸ナトリウム及び 1 ~ 1 0 モルの水分と共に強力勢断袋巡門で中和・進合し、 4 0 C以下に合却后、粉末状セオライト及びその他の洗剤配合物と共に粉砕ないしは解砕して造粒するととを特徴とする超級縮粉末洗剤の製造方法
 - 2 中和・混合時に、ケイ酸ナトリウム、カルボキシル当及び(又は)ヒドロキシ基を含む高分子型の背機重合体等の洗剤配合物及び洗券補助剤を加える特許請求の範囲第1項記載の方法
 - 3 法中和物が平均炭素数10~16のアルキル基を有する直鎖又は分枝紙アルキルベンゼンスルホン酸、平均炭素数10~18のアル

キル書を有するブルキル保護エステル又はアルケニル書を有し、1分子内に平均0.5~8 モルのエチレンオキサイドあるいはエチレン オキサイドあるいはエチレンオキサイドとプロビレンオキサイド又はプチレンオキサイド との混合アルキレンオキサイドを付加したアルケニルエーテル鑑賞エステルである作許請求の範囲第1項記載の方法

5. 発明の詳細な説明

本発明は、超機線粉末洗剤の製造方法に関し、 更に詳しくは、高密度かつ高機度に、アニオン 系界面活性剤を含有する自由流動性に富んだ超 機線粉末洗剤の製造方法に関する。

従来より、アエオン系界面活性剤をベースとした粉末洗剤はアニオン系界面活性剤水溶液に、ゼオライト、トリポリリン酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、ケイ酸ナトリウム、芒硝等の無機ビルダー、カルボキシル基及び(又は)ヒドロキシ素を含む高分子量の有機 返合体等を含むスラリーを喫煙乾燥して製造されている。

ð.

「「好好性性による場合、生産性が高く、製品中の成分分布が均一で、粒径も均一である等の利点を有しているが反面製品のかさ比重が低くなり、また多量の水を蒸発させるために多量のエネルギーを消費する等の欠点も有している。近年、省投源、省エネルギーが呼ばれると共に、沈利の満高さが輸送面及び主婦の運搬の点でも問題となってきた。

省エネルギーという面でみると、嗅傷乾燥を 経ないアニオン系界面活性剤を含有する洗剤の 製法が幾つか逆楽されている。

例えば特公昭 5 2 - 3 0 9 6 2 号公報化は脂肪酸を酸点以上で含水粉末炭酸ソーダで中和る。 る粉末度質洗剤の製造方法が開示されている。 しかしたの方法は、加熱を必要とするほか、。 られた洗剤の海解性が不十分であり、石鹼ペースであるため洗浄力が劣る。また米国作館 5 4 5 4 9 7 4 号明細書は、アルキルペンポリリン酸ナトリウム等で中和する方法を顕示してい しかし、この方法では炭酸水楽ナトリウムを 使うことおよび比較的多量の水が含まれている ことから得られる洗剤は稚状のものに限られて いた。

また、米国特許第3597361号明細督にはトリポリ鋳酸ソーメをビルダーとして含む粉末を入れた回転するドラム内にアルキルペンセンスルホン酸と水酸化ナトリウム 凝厚液を受験する方法が開示されている。しかし、この方法ではビルダーとしてゼオライトを用いることができないという大きな欠点がある。

そとで、本発明者らは以上のような技術課題を踏まえた上で、高密度かつ高級変化アニオン 性界面活性別を含有する、自由施動性に富んだ 超機縮粉末洗剤を省エネルギー的に得るべく。 鋭遠研究した結果、本発明を完成した。

すなわち、本発明は、米中和のスルホン化物 又は/及び健康化物(以下、米中和物という) を、験来中和物1モルに対し2~10モルの検

破ナトリウム及び1~10モルの水分と共に温 軟機等の強力勢断装置内で中和・混合し、40 じ以下に合却后、粉末状セオライト及びその他 の洗剤配合物と共に粉砕ないしは解砕して遺数 することを特徴とする超級瘤粉末洗剤の製造方 法を提供するものである。

本発明に用いられる朱中和のスルホン化物又は妊娠で化物とは、平均疑案数10~16のアルキル器を有する直鎖又は分枝鎖アルキルペンセンスルホン酸、平均炭素数10~18のアルキルをでするアルキル緩緩エステル並びにエカーのエチレンオキサイドあるいはエチレンオキサイドとの出合アルキレンオキサイドを付加したアルケニルエーテル値機エステルである。

本発明の実施に当つては直鎖又は分枝鎖アルキルベンセンスルホン酸とアルキル健康エステルの併用系が製造コストと洗浄性を満足しつつ、 後工程での破砕造粒性に優れたものが得られる 点で好ましい。又実施に当つては別えばアルキル嫌缺ナトリウムとアルキルベンゼンスルホン 農未中和物の組合せの如き、一方が未中和物の 組合せも使用し得る。

本発明に用いられる疑鍵ナトリウムは、デンス灰(見掛け比重1.0)ないしライト灰(見掛け比重1.0)ないしライト灰(見掛け比重1.0)ないも可能であな、反応は健康ナトリウムの表面であることはは、好である。また疑像ナトリウムの粉砕を用いるとも可能であり、反応性もより良好となった本発明に用いられる炭酸ナトリウムとかできる。また本発明に用いられる炭酸ナトリウムとかできる。

来中和物(モルに対し、疑酸ナトリウムが2 モル朱満であると反応性にとばしく反応に長時間かかり、後工権まで未中和のまま残る豊か多く、製品の粉末物性等に感影響を及ぼす。 又炭酸ナトリウムが1 0 モル以上では、反応性に対する効果は変らず、経済的にも、また機能とい

特開昭60-72999(3)

う目的からも好ましくない。

水分は、中和時に加えられる他の成分及び炭酸ナトリウムの水分及び未中和物中の水分から 導入される。又新たに水だけを加えることも可能である。

中和時に加えられる他の成分とは水像化ナトリウム水形液、ケイ像ナトリウム及びその水形 液、カルボキシル基及び(又は)とドロキシ基を含む高分子並の有機 重合体及びその水形液、ボリアルキレングリコール及びその水形液、香料及びその水形液、 養光染料及びその水形液、 類科及びその水形液 等である。

これらの導入され得る成分中には、中和反応 を促進させる効果のあるものがある。例えば、 少数の水酸化ナトリウム水酸液及びケイ酸ナト リウム水酸液の脈加は、中和反応を促進させ、 また、アルカリ成分として未中和物との反応に 寄与する。ケイ酸ナトリウムとしてはケイ酸の 各種ナトリウム塩、例えばメタケイ酸ナトリウム ムおよびその種々の割合の水化物、オルトケイ 使ナトリウムなどが使用でき、気には、水ガラスなども契用しうる。

また、カルボキシル基及び(又は)ヒドロキ ジ蓋を含む高分子型の有機置合体及び水槽液は 洗剤成分として有効であり、通常分子量 5 0 0 ~100,000のものが用いられる。これらの 成分を中和・海合時に導入することによって、 洗剤として適度な硬さをもたせることができ、 又後工程の破砕造粒に有効に作用する場合があ る。カルポキシル茲及び(又は)ヒドロキシ茲 を含む商分子並の有機重合体として適当な化合 物としてはアクリル酸、ヒドロキシアクリル酸。 マレイン限、イタコン傑、メサコン俊、アコニ ット酸及びばこれらに減するものの血合体及び 共真合体、反びポリヒニルアルコールがあげら れる。又ポリアルキレンクリコールとしてはポ リエチレングリコール、ポリプロピレングリコ ール磐があげられる。

本婚別に於て米中和物に対して、 1 モル米浦の水分では、中和反応が遅く、反応を完確させ

本発明に於て中和反応に用いられる契値は、 温練機のような強力判断を置であり、ホンダ・ コンテイニュアスニーダー(本田鉄工(株))。 マルチパーパスコンテイニュアスをキサー (BAKER PERKING INO.)、KRGニーダー(栗 本鉄工(株))、ネスコニーダー(富士殿葉 (株))等が挙げられる。上述の選練機は、い ずれも米中和物と炭酸ナトリウムとの姿を後まった。 を増すような機構を有しており、連続でセルフ タリーニング機構をもつという特徴がある。

これらの契疑的での滞留時間は、通常、約1 分似で十分である。中和反応はこれらのセルフ クリーニング機器を有する経過的で開始される が、反応物が装置から排出后、冷却され、粉砕 工程に移されるまでに中和反応が発了していれ ばよい。中和の程度はメチルオレンジ、メチル レッド等の指示案を、あらかじめ、温合・中和 時に加えておくことによつて調べることも出来 る。

これらの協線機から排出される級の中和物の 機度は40°から100℃である。通常1級の機 練機で処理する場合には、未中和物中の50% から80%が中初されている。中相反応は、主 として炭漿ナトリウムの粒子表面を介して行な われるため、出来るかぎり非面を更新すること が進度となる。

遇線機から排出される中和物は、洗動層による冷却あるいはベルト式冷却機、洗拌冷却等によつて40で以下まで冷却される。冷却時に中和反応は完結される。

冷却した中和物は、一旦、祖命ないは強状に する。その後、粉末状セオライト及びその他の 洗剤配合物を加えて粉砕する。通常1,500 A

特勝昭 60~ 72999 (4)

以下、避ましくは800m以下に粉砕する。

砂作領は、フイツミル(ホソカワミクロン (株))、パラブレックス(富士騒撃(株))、 ローメリーカッターミル(奈良機械(株))等 が通当である。解砕后、脚を通して分散し、粗 粒は再び粉末状ゼオライトと出合して、解砕造 粒する。解砕造粒することにより、流動性に優 れた沈削粉末が得られる。粉末状ゼオライトの 単は検軽製品に配合される触により、決定され、 通常10~40重量%である。

解价遊校された洗剤粉末に他の洗剤配合物と 配合して洗剤組成物が得られる。他の洗剤配合 物としては、非イオン界面活性剤、泡沫安定化 剤、戦物軟化剤、淤白剤、酵素、優光染料及び 若科が感げられる。

出合はシュギ・ミキサー(Bohugi Mixer)、レデイグミキサー(Lodige Mixer)、パターソン・ケーリープレンター(P-K Blender)等で行なえる。

据合して得られた遊粒洗剤に、洗動性、さら

さら性を与えるために、粉末状セオライト等の 弥動性改善の瘀加剤を加えることも可能である。

かくして得られた恋剤は、従来の噴霧乾燥により製造された粉末洗剤と同等の溶解速度をもち、また固結に関する性状も従来品より良好であり、高いアニオン系活性剤含有量、高い見掛け密度とあわせて、使用に際しても低めてすぐれた性質をもつものであり、以上が「超機箱洗剤」とよばれる所以である。

以下本発明を実施例について具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例により限定されるものではない。

奥施例 1

『M-N R S-120 超ネスコニーダー(富士厳 薬(株))に以下の組成の原料を定量供給した。

「直鎖アルキルペンゼンスルホン酸(アル キル基の平均炭素数で=12) 4 8 kg / Hr (酸繊187,水分 0.7 %,遊離硫酸 5%)

4 8 %水酸化ナトリウム水溶液 4 kg/Hr

ケイ微ナトリウム水溶液(2号 8102/Na20モル比=2.5)

5 kg / Hr

反応物は、約70℃でネスコニーダーから排出され、エクストルーダーにて終合して、約8 m 角の大きさに試型后、施勒床で50℃まで冷 却して以下の超越物を得た。

水 分	9.4	7.3
未反応アルコール及び芒硝	4.0	5.1
ケイ使ナトリウム	2.5	1.9
炭酸ナトリウム	4 9.4	5 6.5
A8-Na(アルキル銃使エステ ル塩)	1 4.4	1 1.2
LAB-Ba(直鎖アルヤルペンゼン スルホン酸塩)	4 9.2	5 8.2

1 2 8. 9kg/Hr 10 D. %

ネスコニーダーでの平均標留時間は、約2分であつた。また、アルキル値酸エステルは公知の方法で硫酸化后、すぐに、本実施例の実験に用いられ、約40℃であつた。他の原科は常磁に保たれている。この起放物80部に対して20部の粉末状セオライト(東洋普遍(株)製トロ

ビルダー粉末品)を加えて混合し、ハンマーミルにより、1.0000以下に粉砕した。かくして得られた洗剤粉末に、豚菜、蛋光染料、非イオン界面活性剤、香料を加えた。その后5%の粉末伏セオライトを加えた。

退合はシュギ・ミキサーにて行なつた。得られた粉末洗剤は見掛け比量 0.7 5 8 / cc であった。得られた粉末洗剤について、洗浄力、起泡力、複安定性、避解性、固熱性等の評価を行なった。

野価箱果を扱りに示すが市販洗剤(界面活性 利25 重量%)と活性剤使用量ペースでの洗浄 性能は同一であり、その他の粉末物性も同等で あつた。

突触例 2

実施例(と同一の装置内に下記成分を加えた 定量供給した。

直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 5 0 kg/Hz アルキル焼酸エステル塩 2 4 。 無水ライト駅(東洋資送(株)製) 5 0 。 無水メタケイ酸ナトリウム

1 0 kg/Hr

ポリエテレングリコール水潜被 (平均分子性 10,000,有効分 7 0 % . 5 ょ 水分 3 0 %)

オスコニーダーから約60で得られた上記組成物は冷却ペルト(サンドビック社製スチールペルト)上で約555でまで冷却し、その后、上記反応物90部と粉末状ゼオライト10部を選合して、フィッミル(綱川ミクロン(株)製により、1,000μ及なで粉砕し、であり、1,000μ及なで粉砕し、平均にはの洗剤性にあるとであった。得りた成分を削りたがありには次の通りである。

り洗浄力

J I B 法に従い、市販洗剤を基準としてシェッフェの一対比較法により測定した。

土 同 等

危険率5%で+優位

一劣る

を制定し、下式により通過率(0)を求めた。

提 1

	先种力	起 抱 力 (焼大泡 高さの 。)	巻 解性 (%)	固結性 0 (%)
夹施例 1	±	1 0	0, 1	6 0
爽施例 2	±.	1 0	0. 1	.5 9
市版贵剂	游水	1 0	0. 5	5 8

1) 超泡力

市版電気洗濯機に20℃の水道水308を 生加し、洗剤20g(対照市販洗剤は40g) を顧加し選解する。木綿肌着1㎏と人工協性 よごれ(綿実油)とを入れ、強反転10分級 の泡立ち状態を報定した。

M) 溶解性

イオン交換水 1 &を 1 0 ℃に保ちマグネチック・スタラーでゆるやかに提择しておき、 洗剤 1.3 5 g を最加する。 5 分後、洗剤液を 2 0 0 メンシュの節に通じ、節上の残変を秤 並した。

W) 固結性

防機剤を使用していない市販の洗剤用カートンに洗剤粉末を耐入する。本発明品は22 m(同×50.5 m(日×6.5 m(口の箱に2.6 kgを、対照品は25.5×37.5×10の箱に2.6 kgを対入した。50℃、80% R H に5週間砂 世候4m×4mの卸上に粉末をあけ、鈴上に 残つた粉末産业 A (kg) 、 遊過した 単単 B (3)

昭 62. 8. 6 発行

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 58 年特許願第 183540 号(特開 昭 60-72999 号, 昭和 60年 4月 25日発行 公開特許公報 60-730 号掲載)については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int.C1.	識別記号	庁内整理番号
C11D 11/04		7 1 4 4 - 4 H

2. 特許請求の範囲

- 1 未中和のスルホン化物又は/及び硫酸化物 (以下、未中和物という)を、該未中和物1 モルに対し2~10モルの炭酸ナトリウム及 び1~10モルの水分と共に強力剪断装置内 で中和・混合し、40℃以下に冷却后、粉末 状ゼオライト及びその他の洗剤配合物と共に 粉砕ないしは解砕して造粒することを特徴と する組濃縮粉末洗剤の製法。
- 2 中和・混合時に、ケイ酸ナトリウム、カルボキシル基及び(又は)ヒドロキシ基を含む 高分子量の有機重合体等の洗剤配合物及び洗 浄補助剤を加える特許請求の範囲第1項記載 の製法。
- 3 未中和物が平均炭素数10~16のアルキル基を有する直鎖又は分枝鎖アルキルベンゼンスルホン酸、平均炭素数10~18のアルキル基を有するアルキル硫酸エステル又はアルケニル基を有し、1分子内に平均0.5~8モルのエチレンオキサイドあるいはエチレン

手 続 補 正 書 (自発)

昭和62年5月11日

特許庁長官 黑田明雄 駿



1. 事件の表示

特願昭 5 8 - 1 8 3 5 4 0 号

2. 発明の名称

超濃縮粉末洗剤の製法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(091) 花 王 株 式 会 社

4. 代 理 人

東京都中央区日本構横山町1の3中井ビル

(6389) 弁理士 古 谷



5、補正の対象

明細書の特許請求の範囲の個

- 6. 補正の内容
 - (1) 特許請求の範囲の記載を別紙の通り補正



オキサイドとプロピレンオキサイド又はブチレンオキサイドとの混合アルキレンオキサイドをの混合アルキレンオキサイドを付加したアルケニルエーテル硫酸エステルである特許請求の範囲第1項記載の製法。